

	発言概要	市長（委員の意見をふまえ）
教育長	<ul style="list-style-type: none"> 約4、5,000人いる教職員という人的資源をいかに活用することが最大の課題である。 堺市の学校135校を公共財として見直すことも必要。学校を学校教育だけに使うのではなくて、社会の公器の一環として組み込むという、学校を核としたコミュニティ「スクールコミュニティ」の再構築をする必要がある。 教育行政に関わる責任者である教育委員が一定の考えを持っているということは、今後しっかりとスケジュールを組んで、形のあるものにしていかなければいけない。 	
河盛委員	<ul style="list-style-type: none"> 校長は、教員だけでなく、学校の事務処理や対外交渉をする外部人材なども含めたマネジメントが必要である。 コミュニティ・スクールといった形だけを作っても、協力者がいないと意味がない。地域の方々やPTAの人々が学校教育に協力するような地道な努力等が大事である。 市立学校の義務教育という枠組みで、どこまで自立性を認めるか、権限と予算をどれだけ学校に渡すかが重要であり、責任も伴う。まずは、権限と予算を明確にし、改革への意欲の高い校長先生を一人選び、モデル校として自由に運営してもらったどうか。 	<p>校区の見直しがあったとしても、地域の子どもたちを育てるための学校ということを根本に据えながら、これからも地域と学校が協働し、共に成長していくことが欠かせない。</p>
大島委員	<ul style="list-style-type: none"> 地域との繋がりが希薄になっている反面、子育て期間で最も重要な9年間を同じ学校に行けるのは、コミュニティや先生との繋がりがとても深くなるメリットがある。小学校と中学校間の変化は非常に大きく、一貫して同じ先生達に見えていただける環境は素晴らしい。 堺市の学校はすべて小中一貫校にするというぐらいの大きな改革があっても良い。 大きな改革をするのであれば、キャンパス移動のような形で授業を展開するなど、一種の校外学習的なものではなくて、年間のカリキュラムとして、堺の持っている資源を有効に活用することができるのではないか。 	<p>以前は各中学校区に小中一貫推進リーダーを配置していたが、さらに踏み込んだ取組も考えられるのではないかと。小中一貫教育に関する検証の過程も10年以上積み重なっているため、それらを踏まえてメリットがあれば積極的に取り組むというのも一つの手である。</p>
鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> ミドルリーダーの存在が成功の鍵。校長は、適材適所に人材を配置し、マネジメントしていくことが重要になる。 ミドルリーダーと校長のマネジメント力の向上に向けて、研修などを通して教育委員会が責任をもって主導的に関わっていくことが求められる。 学校の形に関する全国の成功事例の情報をチェックし、堺市に一番合った形を検討すべき。ミドルリーダー中心に主体性を発揮し、躍進できるプロジェクトが生まれたら良いと思う。 	<p>校長がリーダーシップを発揮しながらマネジメントしてほしい。ミドルリーダーが校長と同じ意識を共有することが必要であり、ミドルリーダーがいるから校長がよりリーダーシップを発揮できるということに繋がっているのではないか。</p>
宮本委員	<ul style="list-style-type: none"> 情報化社会への対応やいじめなどの対応において先手を取るような決定力や戦略性が必要である。 めざすところへの選択と集中ができる工夫を自らしっかり生み出していくことが、その先の戦略性やマネジメントに直結していくことになる。 部活動についても、教員の方々の働き方改革の背景を踏まえ、今後の学校のあり方の検討の中で、テストではなくチャレンジできる領域の1つではないか。 	<p>子どもの学びの環境を整えるなら、地域によって少し差があったとしても、子どもたちが共有して使用できるのであれば、教育の強化に繋がると思う。基本的なところはソフト面でカバーをしながら、ハード面については大いに検討する価値があるのではないか。</p>
新谷委員	<ul style="list-style-type: none"> 自立した学校とは、各学校が地域の特色を活かし、学校特有の将来像を描くことができる関係を作ることではないか。自主性や主体性、自立というのは、学校体制という箱物を変えれば自動的に主体的になるものでは決していないということを心に留めておく必要がある。 シンガポールでは、リーダーである学校長は教員とは別の資格が必要であり、学校運営するマネジメント能力も含めた別の能力が必要であると考えられており、また、小中一貫や、チーム学校、コミュニティ・スクールという制度は、「リーダーが活躍しやすい場を提供するためのもの」だという立ち位置で進めていくことも大事。 限られた人やモノ、お金を有効に活用するためには、必要なところに配分するという重みづけについても、何らかの形で検討していく必要がある。 	<p>シンガポールの事例から、学校長には教員とは別の資格が必要であり、学校運営するマネジメント能力も含めた別の能力が必要という点については、地域に合わせて学校の特色を発揮できて運営が進むような内容が必要ではないか。</p>
総括		<p>一昨年の総合教育会議では、校区の見直しは大変難しいが、挑戦する必要があると話をしたが、校区の見直しや統廃合だけにこだわるのではなく、これからの10年先20年先を見据えた本市の子どもたち・教育にとって必要なことにチャレンジしていきたい。</p>